

東京都スポーツ振興審議会（第30期第1回）

日 時：令和8年2月17日（火）午後3時00分

会 場：東京都庁第二本庁舎南側31階 特別会議室27

午後 2 時59分開会

○石原企画調整担当部長 ただいまより、第30期第1回東京都スポーツ振興審議会を開会いたします。

本日は、お忙しいところご出席いただきましてありがとうございます。

私は、スポーツ推進本部企画調整担当部長の石原でございます。議事に入りますまでの間、私が進行を務めさせていただきますので、どうぞよろしく願いいたします。

本審議会は、スポーツ基本法及び東京都スポーツ振興審議会条例に基づきまして、都におけるスポーツ振興施策を総合的・体系的に推進するため、スポーツに関する重要事項について調査・審議いただくことなどを目的として設置されたものでございます。今期で30期を迎えますが、第30期では、前期で改定いたしました「東京都スポーツ推進総合計画」を踏まえた都のスポーツ振興施策について幅広く議論し、ご意見をいただければと考えております。

本日は、14名の委員の皆様にご出席をいただいておりますので、東京都スポーツ振興審議会に関する条例第7条第1項に基づく開催に必要な定足数である半数に達しておりますことをご報告申し上げます。

また、本日の開催に当たりまして、スポーツ推進本部長の渡邊から挨拶を予定しておりましたが、急遽、公務により、冒頭からの出席が叶わなくなりました。誠に恐縮でございますが、後ほどご挨拶をさせていただければと思います。

続きまして、本日は第1回となりますので、委員の皆様をご紹介させていただきたいと思っております。

お集まりの方はお席の順、次にオンラインでのご参加の順にお名前を読み上げさせていただきます。

では、最初に、上代圭子委員です。

○上代委員 上代圭子です。東京国際大学から参りました。前期に引き続き委員を務めることとなりますが、少しでも東京都のスポーツ行政がよくなるよう、努めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 二條実穂委員です。

○二條委員 二條と申します。車いすテニスをやっておりました。現在、特別支援校等でも車いすテニスの講習などを行っており、その関連から、何か少しでもお役に立てるよう頑張っていきます。よろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 今期からご就任いただきました鎌田真光委員です。

○鎌田委員 東京大学の鎌田と申します。今期からとなりますが、何か貢献できることがあればと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 同じく、今期からご就任いただきました須永美歌子委員です。

○須永委員 日本体育大学の須永と申します。専門は、運動生理学やトレーニング科学になります。女性を対象とした研究をしておりますので、そういった方面でお役に立てればと考えております。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 松尾哲矢委員です。

○松尾委員 皆さん、こんにちは。立教大学の松尾と申します。できるだけ円滑に議事が進むよう、協力してまいりたいと思っておりますので、今期もどうぞよろしく願い申し上げます。

○石原企画調整担当部長 延與桂委員です。

○延與委員 東京都障害者スポーツ協会の延與でございます。今期で2期目になります。

昨年のデフリンピックが、これまでの東京都のパラスポーツ振興を凝縮したような素晴らしい大会となったので、次に何をを目指すのか、考えているところでございます。是非、この委員会でも勉強していきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 新島二三彦委員です。

○新島委員 新島でございます。どうぞよろしく願いいたします。

東京都スポーツ推進協議会の会長をしております。スポーツ推進委員が対象としているスポーツ関係者は、幼児から高齢者までと大変幅広くございます。最近は特にパラスポーツに力を入れており、皆様が少しでも多くスポーツに接することができるよう努めてまいりたいと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 塩見清仁委員です。

○塩見委員 東京都スポーツ協会理事長の塩見清仁でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 加藤晃孝委員です。

○加藤委員 八王子実践高等学校に勤務しております加藤でございます。私は、一般財団法人の東京私立中学高等学校協会というところで、広報部の副部長をさせていただいております。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 酒井大史委員です。

○酒井委員 市長会から参りました、立川市長の酒井でございます。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 桐山ひとみ委員です。

○桐山委員 東京都議会議員の桐山ひとみでございます。都民のスポーツ実施率向上のため、力を尽くしていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 ゆもと良太郎委員です。

○ゆもと委員 都議会自民党に所属しております、東京都議会議員のゆもとでございます。

トップアスリートのすばらしい大会から、そういう影響がちゃんとシティスポーツまで波及ができるような、そのような東京都を目指していきたいというふうに思っております。よろしく願います。

○石原企画調整担当部長 内山真吾委員です。

○内山委員 都民ファーストの会、東京都議会議員の内山真吾です。どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 続いて、オンラインでご参加の委員をご紹介します。

小淵和也委員です。

○小淵委員 笹川スポーツ財団の小淵と申します。私は、障害者スポーツに関する調査研究をしています。前期に引き続き委員を務めることとなりますが、どうぞよろしく願いいたします。

○石原企画調整担当部長 なお、幸本智彦委員、高橋尚子委員、滝口学委員、原晋委員、東亨委員、今期からご就任いただきます谷本歩実委員につきましては、本日ご欠席の連絡をいただいております。

委員の皆様方の任期でございますが、本日から令和10年2月16日までの2年間となっております。会場にお集まりの皆様には、机上に委嘱状を置かせていただいております。また、オンラインでご参加いただいている小淵委員におかれましては、郵送させていただきますので、後日ご確認いただければと思います。

続きまして、スポーツ推進本部の幹部職員をご紹介します。

技監の朝山勉でございます。

スポーツ総合推進部長の小池和孝でございます。

国際スポーツ事業部長の梅村実可でございます。

スポーツ施設部長の澤崎道男でございます。

以上でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

続きまして、会長、副会長の選任に移らせていただきます。会長、副会長につきましては、東京都スポーツ振興審議会に関する条例第5条第2項の規定に基づき、委員の皆様で互選いただくこととなっております。

ご意見を頂戴したいと存じますので、よろしくお願いいたします。

○二條委員 会長に松尾委員、副会長に延興委員を推薦いたします。

松尾委員は、東京都におけるスポーツ行政に加え、生涯スポーツに関する造詣が深く、また、第29期も会長を務められ、公平な議事運営が期待できる方でいらっしゃいます。

延興委員は、長きにわたりスポーツ行政に携わってこられ、現在は東京都の障害者スポーツ協会の会長としてご活躍されており、副会長にふさわしいと思います。

よろしくお願いいたします。

○石原企画調整担当部長 ありがとうございます。

二条委員から、会長に松尾委員、副会長に延興委員がご適任とのご発言がございましたが、お二人にお願いするということによろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○石原企画調整担当部長 ありがとうございます。

それでは、会長は松尾委員、副会長は延興委員にお願いしたいと思います。松尾会長、延興副会長、お席のほうへご移動をお願いいたします。

それでは、早速、松尾会長、延興副会長から、ひと言ずつご挨拶をいただければと存じます。よろしくお願いいたします。

○松尾会長 皆さん、こんにちは。ただいまご指名をいただきました立教大学の松尾でございます。ご指名をいただきまして、身が引き締まる思いでいっぱいです。前期から引き続き、今期も会長を務めさせていただくことは、本当に身に余る光栄でございますし、しっかりやっていかなければいけないなと思っているところでございます。

東京都スポーツ推進総合計画が3月に公表され、これからが本番だと感じております。総合計画が絵に描いた餅とならないよう、この総合計画を実質化するためにどうしていくのかということが、今期の大きな役目だろうと考えております。量を増やしてスポーツ実施率を高めていくことが重要であると同時に、今後は質をどう高めていけるのかも

重要となります。

量の側面では、本日、りくりゅうペアが素晴らしい演技を披露され、私は、演技をみて、自然と涙が出てきてしまいました。そして、昨年の世界陸上、デフリンピックでは、応援する文化が定着しつつあること、聴覚障害の皆さん方への理解が深まっていることを実感しております。本日は、原委員はいらっしゃいませんが、正月の駅伝では、青山学院が圧倒的な力を示し優勝され、私どもに元気をくださいました。そして、ミラノ・コルティナオリンピックでは、本日のりくりゅうに限らず、トップアスリートのすばらしい技量、演技、気合いなど、すべてにおいてすごく感激しております。今後、パラリンピックも開催され、3月にはWBC、6月にはワールドカップ、そして9月のアジア大会につながっていきます。東京では次にどのような国際大会を開催するのかということもありますが、やはり、このようなトップの大会というのは、私どもに人間の可能性を感じさせてくれる、とても大切な営みだと思っています。

一方で、この活動は、一般の人たちにとって遠い存在というか、見て応援するものと言いましょうか、自分がやるとなると距離感が出てきてしまうのはいけないと思います。特に子供や、高齢の方、女性、あるいは障害のある方々への量的な増大は、急いでやらなければならないところかと思っています。

同時に、スポーツをしている方々が、本当にスポーツを通じて人生が幸せになるという世界観を共有できるような、本当にみんなが楽しめるような、約1,400万人の都民の皆様方がスポーツで幸せになれるよう、実質化したものが総合計画となっているので、適時、総合計画をチェックしながら、よりよいものにしていきたいと思っています。

加えて、大所高所から、皆さん方のご意見をいただきながら、よりよいスポーツ推進総合計画やスポーツ推進施策になるような取組にすることが、この審議会の中心的な役割になっていくことになろうと思いますので、皆様と一緒にあって、よりよい審議会になるように努めたいと思いますので、何卒、お導きいただきますように、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○延興副会長 副会長に就任することとなりました延興でございます。よろしくお願い申し上げます。

この審議会は、いつも大変多彩な委員の方の多彩なご意見を聞くのがとても楽しい審議会でございます。東京都のスポーツ行政の役に立ちたいとも思っておりますが、私も大変学ぶところが多いので、是非皆さんの闊達な議論が繰り広げられるよう、会長

を補佐してまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○石原企画調整担当部長 ありがとうございます。

続きまして、事務局から資料のご案内をさせていただきます。

本日の資料ですが、お集まりの皆様には、お手元のタブレット端末に、オンラインでのご参加の委員の方には、画面上に映してご説明をいたします。

タブレット端末につきましては、画面をタッチいただきますと、右上に「同期」「非同期」のボタンが表示されます。現在は、「同期」になっておりまして、説明者の説明に合わせて画面が自動的に切り替わります。

「非同期」を選択いただきますと、説明者の説明とは別に、ご自分の操作で資料をご覧いただくことが可能です。その際ですが、右下に表示されます「発表する」「退席する」といったボタンには触れないようお願いいたします。資料をご覧いただいた後は、「同期」状態に戻していただくとよろしいかと思えます。

横長の資料につきましては、タブレットを横向き、今横向きでございしますが、縦のときは縦にさせていただくと資料を大きくご覧いただけるかと思えます。操作について、ご不明な点がございましたら、近くの職員にお声かけください。オンラインの先生の皆様におかれましては、事務局で資料を映しますので、そちらをご覧いただければと思えます。

なお、お集まりの委員の皆様の上ですが、「次第」、「東京都スポーツ振興審議会第30期委員名簿」、「座席表」、「ビジョン2025 レガシーブック」を置かせていただいておりますので、ご確認いただければと思えます。また、第20回アジア競技大会の一部競技につきまして、都内での開催を予定しておりますので、同大会のチラシも配布させていただきます。併せてご覧いただければと思えます。

資料のご案内は以上でございます。

それでは、本日の次第に入ります。報告事項2件、審議事項2件の順に進めてまいります。報告事項は『「ビジョン2025 レガシーブック」について』、「スポーツ推進本部 令和8年度の予算案（概要）について」の2件でございます。

報告事項が終了しましたら、審議事項に移らせていただきます。審議事項は「令和8年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について」、「東京都スポーツ推進総合計画1年目の実施状況と今後のスポーツ振興について」の2件でございます。皆様からご意見を頂戴したいと思っております。

それでは、ここからは松尾会長に進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○松尾会長 どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、次第に沿いまして、議事を進めさせていただきたいと思います。

本審議会は、公開で行ってございます。傍聴の方々におかれましては、会議の円滑な進行にご協力をお願いいたします。

はじめに、2件の報告事項につきまして、事務局よりご説明をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○石原企画調整担当部長 それでは、『「ビジョン2025 レガシーブック」について』、「スポーツ推進本部 令和8年度の予算案（概要）について」の2件につきまして、続けてご説明させていただきます。

○齋藤国際スポーツ事業部大会総合調整課長 スポーツ推進本部大会総合調整課長の齋藤より、ご説明させていただきます。

まず、先月末に公表いたしました、「世界陸上・デフリンピック ビジョン2025レガシーブック」についてご説明いたします。

本日はお時間の都合もございますので、資料1-1の概要版により、ポイントを絞って説明させていただきますが、本文（冊子）についても委員の皆様の机上に配布しておりますので、後ほどご覧いただければ幸いです。

まず、1枚目の資料上段をご覧ください。本書策定の背景や位置づけとなります。

昨年東京で開催されました世界陸上とデフリンピックに関しまして、東京都ではこれまで、大きな価値をもたらす両大会の開催を活力にし、スポーツの力で東京の未来を切り拓くため、「ビジョン2025」等を作成いたしまして、取組の方向性を示しながら、大会運営組織などとも連携して様々な取組を進めてまいりました。

今回のレガシーブックは、両大会を通じた取組やその成果等を取りまとめ、レガシーとして未来の東京へどのようにつないでいくのかをお示ししたものとなります。

では、主な内容についてご説明させていただきます。

「1 VISION 2025 -両大会を通じた取組とその成果-」として、これまでの取組や成果について、「ビジョン2025」等で示してきた取組の考え方、「推しスポーツProject」と「5つの柱」の体系でまとめております。いくつかピックアップしてご説明をさせていただきます。

まず、6つある囲みの上段の一番左、「推しスポーツProject」でございます。両大会の開催を機に、「する・みる・支える・応援する」の視点から、様々なスポーツに親しむ機会を創出いたしました。アスリートと子供の交流などを行う取組を通じて、多くの人のスポーツへの参加、継続的な関わりを促しました。

その右側、「みんなが つながる」では、「いつでも・どこでも・誰とでもつながる街・東京」を目指し、情報バリアフリーの取組を推進いたしました。デジタル技術等を活用し、大会の情報保障の充実を図ったほか、あらゆる人のコミュニケーションを円滑化する技術、ユニバーサルコミュニケーション技術の都有施設での活用、鉄道駅への導入支援等により、技術の社会実装を促進いたしました。

その左下、「こどもたちが 夢をみる」では、子供たちが大会を通じて多くを学び、成長できるよう、子供たちの大会への参加機会を幅広く創出いたしました。国立競技場のトラックを走る体験や臨場感あふれる会場での競技観戦など、国際大会ならではの体験機会を多くの子供たちに提供いたしまして、スポーツのすばらしさや夢や希望を届けました。

次ページでございます。こうした取組を通じまして、創出されたレガシーと今後の取組の方向性をまとめております。

創出されたレガシーとして、子供たちが「スポーツの力」を実感したこと、スポーツを通じて、ユニバーサルコミュニケーション技術の普及促進や共生社会への歩みが加速したこと、経験やノウハウを活用、蓄積するとともに、ガバナンスを確保しながら、各局とも連携した取組を実施し、今後のスポーツ大会の新たなモデルとなるような在り方を示したことの3点に整理しております。

そして、これらのレガシーを未来につなげていくための取組の方向性として、子供たちに様々な機会を多面的に提供し、心身の健全な発達につなげていくこと、ユニバーサルコミュニケーション技術をスポーツイベント等で活用するほか、引き続き都有施設等への導入支援で一層の社会実装につなげていくこと、ノウハウや経験等を今後のスポーツ大会の運営に活かし、都市のプレゼンス向上など、国際スポーツ大会の持つ価値を根づかせ、東京の発展につなげていくこととしております。

このように、両大会で生まれたレガシーを継承・発展させることで、「スポーツの力」で人々がつながる、活力あふれる東京の未来を実現していきたいと考えております。

ご説明は以上でございます。ありがとうございました。

○菅原スポーツ総合推進部企画調整課長 スポーツ推進本部企画調整課長の菅原でございます。

引き続き、私から、「スポーツ推進本部 令和8年度予算案（概要）について」ご報告いたします。

当本部における令和8年度予算案の総額は、表の網かけ部分の一番上にございますとおり、約240億円で、令和7年度と比較して、227億円余りの減となっております。

主な増減といたしましては、表中段よりやや下、国際スポーツ大会等の開催におきまして、世界陸上やデフリンピックの終了などに伴い、207億円余りの減となったほか、表の一番下、スポーツ施設等の整備におきまして、辰巳アイスアリーナの整備完了などにより、27億円余りの減となったことによるものでございます。

なお、記載はございませんが、令和7年度から当然に減となる経費を除けば、約17億円の増となり、スポーツ推進総合計画の実現に向けて着実に取組を進めるため、必要な予算を計上したところでございます。

続いて、主な事業についてご説明いたします。

「Ⅱ 主要事業」をご覧ください。

まず、1から7までがスポーツの振興に関する事業でございまして、生涯スポーツや地域スポーツ、競技スポーツ等の振興に向けて、東京2020大会等の節目を迎えるタイミングも捉えながら、区市町村やスポーツ関係団体等の皆様と連携して実施してまいります。

中でも、「7 全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会開催準備」は新規となり、令和10年度の東京大会に向けて、準備組織を立ち上げるとともに、大会の気運醸成や認知度向上等に取り組んでまいります。

次に、「8 パラスポーツの振興」では、環境整備のほか、理解促進・普及啓発、競技力向上等、デフリンピックのレガシーも生かしながら、様々な事業を実施してまいります。

「9 国際スポーツ大会等の開催」では、多種多様な国際スポーツ大会の誘致・開催に向けた支援制度の拡充に加え、来年度に開催されます、愛知・名古屋2026アジア競技大会や東京マラソン第20回記念大会に合わせまして、スポーツや東京の魅力発信等の取組を展開してまいります。

また、自転車イベントとして、臨海部での「レインボーライド」の開催と、多摩地域

における「THE ROAD RACE TOKYO」の開催準備等に取り組んでまいります。

最後に、10と11「スポーツ施設等の運営・整備」では、都立スポーツ施設の指定管理料や暑さ対策に係る整備等に必要な経費を計上してございます。

ご説明は以上でございます。

○石原企画調整担当部長 報告事項の説明につきましては、以上となります。

○松尾会長 ありがとうございます。

報告事項につきまして、ご意見のある方はいらっしゃいますでしょうか。

発言に当たりましては、本日会議室にお集まりいただいている皆様方におかれましては、挙手のうえ、私がお名前をお呼びしたら、目の前のマイクの右側のボタンを押していただき、マイクをオンにしてください。ご発言後はもう一度同じボタンを押していただきますと、オフになっておりますので、よろしく申し上げます。

また、オンラインでご参加の小淵委員におかれましては、挙手ボタンを押していただいた上で、私がお名前をお呼びした後に、お話をいただければと思います。

では、どなたからでも結構でございますが、ご意見のある方、あるいはコメントのある方はいらっしゃいませんか。

○延與副会長 はい。

○松尾会長 どうぞ、お願いします。

○延與副会長 副会長が口火を切るのもあれでございますが、ご説明ありがとうございます。

レガシーブックも拝見させていただいて、スポーツ大会だけではなく、それ以外の様々な文化やコミュニケーションなど、たくさんの成果を残されたなと感心したところでございます。

また、新年度予算につきましても、非常に膨大でございますが、細かく全部を了知しているわけではございませんが、特にパラスポーツにつきましては、2020パラリンピック以降も、パラスポーツ振興の手を緩めることなく、新年度もいろいろ細やかな予算を計上していただきまして、本当にありがとうございます。

デフリンピックのとき感じたのですが、デフリンピックは主に東京開催でございましたが、今回各地のアスリートが、デフリンピックが盛り上がったことによって、地元でも再認識されて、初めて周りに知ってもらえたとか、いろいろ県知事表彰を受けたとい

うことで、東京でやるスポーツ事業の日本全体に対する普及効果の大きさを感じております。

特にパラスポーツは、やはり地方においてはなかなか資源も少ないこともあり、東京都の予算は都民のためが一義的ではございますが、それをうまく使って、全国の障害スポーツをはじめ、スポーツ全体をリードしていくのが、我々に課されているのではないのかなと常を感じております。

今回、新年度のパラスポーツの予算につきましては、例えば、これまで東京都連だけが対象であったものについて、現在、多数ある都連がない団体や、本来は国が面倒を見なければいけない国規模の団体についても、都民もできる事業を行うときには対象にするなど、そういったご配慮もこれから進めていただけるというお話も伺っております。うまく予算を生かして、日本全体のスポーツを引っ張っていくような運用をしていただければと思いますし、運用していきたいと思っておりますので、引き続きよろしく申し上げます。

○松尾会長 ありがとうございます。

東京が変われば日本が変わるというわけではないですが、大変大きな影響をもたらすのは間違いございません。非常に貴重なご示唆をいただきまして、ありがとうございます。

ほかはいかがでございましょうか。コメントがあれば頂戴したいと思います。

では、酒井委員、申し上げます。

○酒井委員 立川市の酒井でございます。

レガシーブックの中で、昨年の世界陸上並びにデフリンピックについてのレガシーをいかに残していくかということで、大変手前みその話で恐縮ですが、世界陸上で決勝に進出した中島佑気ジョセフ選手は立川市の出身でございまして、また、デフリンピックの陸上の岡田海緒選手も立川市の出身ということで、先日、立川市の市民栄誉表彰を行わせていただきました。

岡田海緒選手は市長室で賞状をお渡ししたのですが、中島佑気ジョセフ選手は、出身校の立川市立第一小学校の子供たちの前で賞状をお渡しさせていただきました。その子供たちの目が輝いておりまして、自分たちの先輩が世界の場面で活躍をしているということ、世界陸上で金メダルということ卒業アルバムに書いて、メダルまでは届かなかったものの有言実行されていることを、スポーツを通じて後輩の子供たちが身近なとこ

ろで、テレビで見ていた人が目の前に来ることで体験することができたのは、立川市の市としての表彰ではあるものの、機会をつくれてよかったのではないかなと思います。

また、岡田海緒選手も、デフリンピックが開催され、立川市の出身ということで、デフに関する理解が、多少なりとも市民の中に広がっていったのではないかと感じており、スポーツの持つ広がり、さらにスポーツをただ見るだけではなく、そこから副次的な効果が現れるということ、私どもの市でも実感をしております。今、延與副会長からお話があったように、これを東京都から日本へ、日本から世界へという形で発信ができたらいいいのかなと思っております。

大変、手前みそで自慢話のような発言で大変恐縮ですが、一応ご報告させていただきたいと思っております。

○松尾会長 ありがとうございます。

やはり子供たちが身近なところで選手に触れて、そこで憧れを持つことからスタートするのだと思います。子供たちへの大変いい機会の提供についてご紹介をいただきました。ありがとうございます。

それでは、ほかにご意見をお持ちの方につきましては、後ほどまたご意見をいただくところがございますので、その場でお話をお聞かせいただければと思います。

以上で報告事項は一旦ここで終了させていただき、審議事項に移りたいと思っております。

審議事項「令和8年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業(案)について」事務局から説明をいただきます。

本件は、スポーツ基本法第35条により、社会教育関係団体であるスポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合に、審議会の意見を聞くこととされております。

なお、本審議会には、補助金・分担金の対象となる団体からも委員としてご出席をいただいているところでございます。このような場合は、国の審議会では該当する団体に関連する委員は審議に参加できないようにしております。本審議会でも公平性を担保するため、国の審議会の例に倣い、該当する団体に関連する委員におかれましては、ご発言をご遠慮いただきたいと思います。

これについて、委員の皆様方からご意見等がなければ、このまま進めさせていただきますが、よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○松尾会長 ありがとうございます。

では、該当する団体に関します、延與副会長、上代委員、塩見委員、新島委員におかれましては、ご発言をご遠慮願います。

それでは、事務局からご説明をお願いします。よろしくをお願いします。

○菅原スポーツ総合推進部企画調整課長 それでは、「令和8年度スポーツ団体（社会教育関係団体）等補助金・分担金事業（案）のスポーツ関係について」ご説明いたします。

初めに、「東京都スポーツ協会」でございますが、令和8年度は27億9,900万円余りを計上してございます。

増減の主な理由といたしましては、この後ご説明する「③ジュニアスポーツエール事業」の実施によるものでございます。

主な事業でございますが、「①東京都スポーツ大会」や「②ジュニア育成地域推進事業」等を引き続き実施するほか、「③ジュニアスポーツエール事業」では、東京2020大会5周年の機を捉えまして、地域で子供たちを対象としたスポーツ大会等を開催する団体等による競技用具等の確保を特別に支援することで、子供たちのスポーツの裾野拡大へとつなげてまいります。

「⑨スポーツ団体の暑さ対策支援事業」では、参加者が安全かつ安心してスポーツを実施できるよう、競技団体等による暑さ対策への取組を引き続き支援してまいります。

次に、「東京都スポーツ文化事業団」でございますが、21億9,300万円余りを計上してございます。

増減の主な理由といたしましては、デフリンピック開催支援経費の減によるものでございます。

主な事業でございますが、「④参加型スポーツイベントの開催によるスポーツ振興事業」等を引き続き実施するほか、「⑦全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会開催準備」といたしまして、所要の経費を計上してございます。

次に、「東京都障害者スポーツ協会」でございますが、来年度は9億円余りを計上してございます。

主な事業といたしまして、「①パラスポーツ地域サポート事業」等を引き続き実施するほか、「⑦パラスポーツ団体普及活動支援事業」では、競技団体等に対する活動費への支援に加え、来年度は競技用具等の確保に対する支援を特別に支援するものでございます。

次に、「東京マラソン財団」でございますが、来年度は5億2,900万円余りを計上し

てございます。

主な事業といたしまして、「①東京マラソンの開催補助」等を引き続き実施するほか、「③東京マラソン第20回大会記念事業」の展開や、「⑥都心における新たなスポーツ環境創出事業」といたしまして、来年度は世界陸上・デフリンピック両大会の周年事業という形で、KK線でランニングイベントを開催するものでございます。

「東京都レクリエーション協会」、「東京都スポーツ推進委員協議会」及び「東京都市町村スポーツ協会連合会」につきましては、記載の各事業を実施してまいります。

最後に、「競技団体等」につきましては、25億4,400万円余りを計上してございます。

増減の主な理由といたしまして、「⑤GRAND CYCLE TOKYO」の推進について、今年度は多摩地域において「THE ROAD RACE TOKYO」を開催したところですが、来年度は開催準備のみとなることなどによるものでございます。

スポーツ関係は以上でございます。

○佐々木主任指導主事 教育庁で部活動振興を担当しています佐々木と申します。

私からは、学校体育関係の補助金・分担金事業につきまして、ご説明をさせていただきます。

資料の3-2をご覧くださいと思います。

東京都教育委員会では、資料にございますとおり、東京都高等学校体育連盟、東京都中学校体育連盟などの団体に対する分担金を計上しております。この分担金は、各団体主催の総合体育大会の運営におきまして、会場費、役員費、競技用品費として使用されております。

令和8年度予算は、2団体が増額、1団体が減額となっております。

増額した団体についてですが、東京都中学校体育連盟につきましては、令和5年度から地域展開の取組によりまして、地域クラブ活動の参加団体が増えていることに伴う運営費用等を増額しております。

また、関東高等学校体育連盟が20万円増となっておりますが、こちらは令和8年度の開催種目が1種目増えたため、増額となっております。

一方、減額した団体についてですが、関東中学校体育連盟が20万円減となっておりますが、こちらは令和8年度の開催種目が1種目減ったため、減額となっております。

私からの説明は以上となります。

○松尾会長 ありがとうございました。

ただいまの審議事項につきまして、どなたかご発言のある方はいらっしゃいますでしょうか。あるいはご質問でも結構ですが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、本件につきまして、審議会といたしましては、補助金の交付に問題なしとさせていただきますと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なしの声)

○松尾会長 ありがとうございます。

それでは、次に、審議事項「東京都スポーツ推進総合計画1年目の実施状況と今後のスポーツ振興について」事務局からご説明をお願いします。

○平野スポーツ総合推進部企画担当課長 それでは、資料4をご覧ください。

昨年度末に計画を改定してから約1年経過いたしました。この間の指標の動きや取組状況をご説明させていただき、今後の都のスポーツ振興についてご意見をいただければと考えております。

次のページをご覧ください。簡単に、計画の概要を振り返らせていただきます。

まず、計画期間は、2030年度までの6年間でございます。改定のポイントは3点ございまして、1点目は、初めて、スポーツを通じた幸福感の向上を達成指標化したこと、2点目は、スポーツの参画方法として「する・みる・支える」に加え「応援する」を位置づけたこと、3点目は、デジタル技術を積極的に活用していくことであります。

次のページをご覧ください。計画の体系を示しております。基本理念は、誰もがスポーツを楽しむ東京を実現し、一人ひとりのウェルビーイングを高め、社会を変革するとしております。また、資料の中段に記載していますが、「スポーツで輝く」、「スポーツでつながる」、「スポーツでにぎわう」、「スポーツを支える」という4つの政策の柱を立て、事業を整理しております。

さらに下段ですが、重点的に取り組むテーマとして、「DX」、「チルドレン」、「ダイバーシティ」、「TOKYOの魅力向上」、「スポーツFACILITIES」、「担い手確保」の6点を掲げております。

次のページをご覧ください。計画で掲げている指標の一覧でございます。

全部で14ありますが、現在集計中の2指標を除いて、今年度の実績数値と昨年度からの比較を矢印でお示ししております。次のページから詳細を説明いたします。

次のページをご覧ください。

ここからは、計画で掲げた各指標の推移と、指標に関連する今年度及び来年度の主な

取組を記載してございます。主要な部分をご説明いたします。

初めに、政策の柱1「スポーツで輝く」でございます。

まず、上段左側の「スポーツを通じて幸福感を感じている都民の割合」ですが、今年度は72.7%と昨年度より上昇しております。ここには記載しておりませんが、参画方法別に幸福感を比較すると、「する・見る・支える・応援する」の中で、スポーツを支える方の幸福感が最も高くなっております。

続いて、右側の「都民のスポーツ実施率」ですが、こちらでも67.5%と昨年度から上昇しております。

なお、これら幸福感と実施率の二つの指標については、様々な取組の総合的な結果と捉えておりますので、数値の推移のみお示しをしております。

次に、下段の「東京都スポーツ推進認定企業数」ですが、こちらは昨年度から増加して、656社となっております。主な取組として、先進的な取組を行っている企業への表彰などを実施しておりまして、来年度も引き続き、スポーツに取り組む企業を後押ししてまいります。

次のページをご覧ください。こちら参考情報ですが、スポーツ庁で実施している調査結果でございます。勤務先で運動・スポーツを活用した取組がされているかどうかで、社員のスポーツ実施率に大きな差がありまして、取組がされている場合の社員のスポーツ実施率は71.1%と高い結果となっております。企業による取組の重要性がうかがわれる結果となっております。

次のページをご覧ください。続いて、政策の柱2「スポーツでつながる」でございます。

まず、「障害のある都民のスポーツ実施率」ですが、45%と昨年度からほぼ横ばいの状況でございます。主な取組として、都立特別支援学校の体育施設の貸出し等を実施していますが、来年度はそれら都立特別支援学校へのパラスポーツ特有の用具の整備などを行ってまいります。

続いて、下段の「パラスポーツに関心のある都民の割合」ですが、こちらでも39.2%と昨年度からほぼ横ばいで推移してございます。これまでも、パラスポーツへの関心喚起に向けては様々な取り組んできたところですが、来年度は、東京大会5周年の記念イベントを実施するほか、パラアスリートに密着したドキュメンタリーの制作・放映なども行っていく予定でございます。

次のページをご覧ください。「スポーツを通じて生きがいを感じる高齢者の割合」ですが、90%と一旦目標を達成した状況です。主な取組として、写真にあるシニア健康スポーツフェスティバルの開催などがあり、来年度は令和10年度に開催予定のねんりんピックに向け、大会の気運醸成のほか、体力測定を通じたシニア層の運動サイクルの創出などに取り組んでまいります。

続いて、下段の「20～40歳代女性のスポーツ実施率」ですが、こちらも61.1%と上昇しております。取組として、特に来年度は、世界陸上・デフリンピックの1周年事業として、両大会のレガシーであるKK線において、女性が参加しやすいランイベントを開催したり、スポーツに取り組む女性向けのコンディショニング情報を発信するサイトの開設などを行ってまいります。

次のページをご覧ください。続いて、政策の柱3「スポーツでにぎわう」です。

まず、「1年間にスポーツを直接観戦した都民の割合」ですが、32.7%と若干上昇しております。今年度は都内の子供たちを世界陸上・デフリンピックへ招待する取組を行ったところですが、来年度も、アジア大会のうち、東京で開催される競技について、子供の観戦招待を実施いたします。

続いて、「1年間にスポーツイベント、大会に参加したことがある都民の割合」ですが、こちらは21.1%と横ばいの状況です。これまでも気軽に参加できるスポーツイベントの開催支援などを行ってきたところですが、来年度は東京マラソンが記念すべき20回大会であることから、この機を捉え、誰もが東京マラソンを楽しめるイベントなども実施してまいります。

次のページをご覧ください。こちら参考情報ですが、都内におけるデフリンピックの認知度が73.1%となり、従来の10%台から大幅に上昇したという調査結果が出ておりますので、ご紹介をさせていただきます。

次のページをご覧ください。

「応援するスポーツチームや選手がいる都民の割合」ですが、39.5%とほぼ横ばいの状況です。これまで、プロスポーツチームが主催する試合などに都民を招待する事業を展開してきたところですが、来年度は、さらに競技やチームを応援したくなるような、バックヤードツアー付きの観戦プログラムの実施や障害の有無にかかわらず観戦を楽しめるよう、UC機器やAIデバイスを活用した、パラスポーツの観戦機会の提供などを実施してまいります。

続いて政策の柱4「スポーツを支える」です。

まず、「都立スポーツ施設が果たしている役割に『満足』と答えた割合」ですが、66.6%と上昇をしております。今年度はデフリンピック会場へのフラッシュライトといった情報保障設備の整備などを進め、来年度は、これに加えて、子育て世代向け授乳ブースの設置や、暑さ対策としての日よけ屋根の設置に向けた取組などを実施してまいります。

次のページをご覧ください。

「1年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合」ですが、14.8%と昨年度からやや減少しております。今年度は世界陸上・デフリンピックでボランティア活動の機会を提供してまいりましたが、来年度はスポーツボランティア向け研修会を開催するほか、女性向けにスポーツチーム訪問ツアーを実施し、スポーツを支えているスタッフの仕事の魅力や醍醐味を学ぶ機会を提供する、「支える」の体験会となるような取組を行ってまいります。

駆け足となりましたが、以上の説明を踏まえ、2030年度までに各指標を達成するため、方向性や期待することについて、ご意見を頂戴できればと思います。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

○松尾会長 ありがとうございます。

それでは、ただいまのご説明で1年目を終えた今の進捗状況について報告があったところですが、これから皆様方から様々な角度でこの1年間を振り返って、あるいは次年度に向けて、こういう視点を大事にしたほうがよい、あるいはこういうところをより重視すべきであるといったところも含めて、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ有難いと思います。

私がお名前をお呼びした後に、お話いただければと思います。たくさんお話をお聞きしたいところですが、時間の関係もございしますので、大体お一人当たり4分から5分ぐらいでお話をいただけると、大変有難いと思います。

発言の順番でございしますが、上代委員から時計回りの形をお願いできればと思います。上代委員、二條委員、鎌田委員、須永委員、そして新島委員の順でお願いします。最後にオンラインでご参加いただいております小淵委員にご発言、そして副会長、私からということで進めたいと思いますので、よろしく願い申し上げます。

それでは、上代委員からお願いできますか。お願いします。

○上代委員 上代です。

私から2点ほど思ったことを発言させていただければと思います。

まず、1点目が情報発信を変えることで、受け手側の都民の人たちが変わるのかなと思った点がございます。例えば、デフリンピックはとても盛り上がったにも関わらず、「パラスポーツに関心がある都民の割合」がマイナスとなった理由を想像するに、一般の方々はデフリンピックがパラスポーツとの認識が必ずしもあるわけではなかったり、このスポーツもパラスポーツですよと伝えることで「あ、見たことある」や「すごいよかった」と思い直し、パラスポーツに関心があると回答する方もいるのではないかと思っております。

もしくは、少し視点が違うのですが、同じ情報発信という意味では、女性のスポーツ実施率の向上というところで、女子アスリートの「コンディショニングガイド」を作成されており、次年度はサイトの開設を予定されているようですが、このガイドのイラストを見たら、一般の主婦の方々は自分には関係ないと思うだろうと、朝起きて15分ウォーキングをする方々が自分には関係ないと思うだろうと、私自身は感じてしまいました。スポーツ実施率も同様で、ただ朝歩いていることはスポーツと関係ないと誤解される方もいると思います。伝え方というところで、私もこのスポーツならできる、関心があると思えるような、発信の仕方、言葉の使い方を考えていくことが重要だと思ったのが1点です。

さらに、もう1つの点についてです。先ほど、スポーツを支える活動というところで、様々な取組を予定されているとのことですが、例えば、セカンドキャリアという言葉は、現在は子供のときから考えさせないと駄目だよねという流れがあり、オリンピックを含め、デュアルキャリアに変わってきています。これは職業でも同様で、スポーツに関する職業を伝えることは、大人だけではなくて子供たちにも、将来様々な形でスポーツに関係する仕事ができることを、子供のときから教えていくというのもいいのかなと思っております。

加えて、この「支える」というのは、個人向けにアプローチするのも重要ですが、今年デフリンピックにおいて、企業からスポンサーに対して、単なる広告宣伝ではなく、自分たちの社員をボランティア活動や運営に参加させることをスポンサーメリットにしてくださいと言ってくださった企業さんが多いと私は報告を受けておりますが、そういう形で、スポーツを「する」だけではなく、「支える」側面においても、さらに企業を

巻き込んでいく方がいいのではないかなと思いました。

すみません、思いつきで多々しゃべってしまったのですが、以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。

情報の伝え方は非常に難しく、カッコよくスタイリッシュにという部分と、本当に身近に自分ごとに行ける情報発信の仕方について、両方を考えなければいけないですね。ありがとうございます。

加えて、スポーツ推進認定企業は随分増えてはきているものの、企業をさらにスポーツを「支える」側にどう導けるかというのを、もう一頑張りしてはどうかというお話もいただきました。大変勉強になりました。ありがとうございます。

それでは、二條委員、ご発言をお願いします。

○二條委員 二條です。

先ほど上代先生からありました情報発信について思ったところがありまして、どちらかという、自分で情報を取りに行く部分は、たくさんの情報がある状態だと思いますが、興味関心があって自分で探しに行かなければならないとなると、全く興味がない人へのインプットが難しくなってくると思うのです。

そうしたことを考えたときに、2020大会のときにスポーツ庁が主導して行った小・中学校へ向けた「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント事業」がありまして、アスリートが直接学校に訪問し、お話をするというものでした。そのときに私が伺わせていただいた学校があるのですが、子供たちとアスリートが直接触れ合うことで、コミュニケーションが生まれ、子供たちにとってアスリートが身近な存在になったと感じております。加えて、パラスポーツの場合、そこに障害というものもありまして、障害に関して子供たちの中ですごくハードルが下がり、知っているよという声が大きくなったり、コミュニケーションを取ることにハードルも下がったと、私自身も感じております。

そういった教育現場での活動のように、自分たちが情報を取りに行くということだけではなく、そこにやってきて誰かが発信してくれるということも大事なのではないかなと思いました。そうした取組がパラスポーツの認知度にも影響をしてくると思いますし、若い世代の方たちに知ってもらい、その世代の方たちがこれから大人になっていくのもすごく重要なのではないかなと思っております。

「コミュニケーション」や「身近に感じる」という観点では、都でも実施いただいております直接観戦するというものが、大変すばらしいなと思いました。世界陸上の際に、

実際に子供たちが世界陸上で使用するトラックを走る体験は、本当にかげがえのないもので、そうしたことが次の日もテレビをみて「僕、ここに行ったことがある」というように、スポーツが身近になる本当に最高のツールだと思うので、是非今後も取り組んでいただければと思います。

さらに、最後にご説明いただいた「支える」の取組につきまして、今後、体験会を予定されているとのことですが、これは大変すばらしい活動だと思いました。これまでボランティア活動に対してハードルがあった方が、まずはこうした自分たちと同じような思いの方たちと一緒に体験することができるのは、とてもいい機会を提供できるのではないかと思います。上代先生からも企業へのアプローチということがありましたが、私は学校へのアプローチというのもいいのではないかなと思いました。例えば、部活動の中でボランティア部がある学校だったり、テニスの会場にテニス部の方が行くとか、そういったアプローチの仕方も、次世代、これから先につながっていくのではないかなと思いました。

以上になります。

○松尾会長 ありがとうございます。

情報は最近、常に自分から取りに行かないと、逆に言うと、やってきてくれないので、なかなか情報を取りに行くところまで行かない人をどうするかといったときに、特に子供たちへの教育、先ほど酒井委員もおっしゃってくださったように、アスリートの方が来られると、より身近に感じられるのではないかとのご指摘でした。どうでしょう、二條委員の感覚では、パラスポーツのトップアスリートの方々は小学校をはじめ学校に今でも行ってくださっていると思いますが、さらに行けるものでしょうか。もうぎりぎりまでやっているという感覚でしょうか。

○二條委員 さらに行けると思いますが、そこでコミュニケーションを取ることが双方にとってメリットがあることになります。アスリート側も子供たちからいただくパワーは大変大きいので、お互いにコミュニケーションを取ることが一番重要だと感じております。

○松尾会長 そうですね。是非、全部の小学校にいろんなアスリートの方が行ってくださるような、そういう仕組みは何かできるとよいですね。貴重なご意見をいただきました。ありがとうございます。

それでは、続きまして、今回初めてでございますが、鎌田委員から、どうぞ、お気軽

にご発言いただければと思います。お願いします。

○鎌田委員 ありがとうございます。東京大学の鎌田です。

私から3点ございます。

まず、1点目ですが、率直に、この都の計画事業評価、非常に素晴らしいなと思っております。どちらかというと、圧倒されているという感じでございます。これは予算はもちろんですが、何より充実した職員体制、優秀な職員の皆さんあってこそのものかと思われまます。私自身は行政で働いていた経験がございまして、現在も様々な自治体の計画策定、実施、そして評価に携わっておりますが、ここまでのものは見たことがございません。これは規模という観点だけではなくて、計画の緻密さなどの観点からも感じております。職員の数といった体制、そしてその質などのストラクチャー要素と言われるようなものは、表だって出てくるようなものではありませんし、今回の指標にももちろん出てきてはおりませんが、極めて重要な要素ですので、是非東京都として、今後も職員体制には力を入れて確保いただくよう、敬意を込めてコメントさせていただきたいと思っております。

2点目が格差のチェックと都民目線という観点になります。既に多様な方がスポーツに関わりを持つことができるように事業が構成されておりますが、一般論として、例えば世帯収入などの社会経済的要因でも、スポーツ実施率に格差があるということが分かっております。国の健康政策の柱である健康日本21では、健康寿命の延伸とともに、健康格差の縮小も柱として目標に掲げております。その解決に向けた第一歩は、評価だというふうに世界的にも言われております。都においても、例えば世帯収入などで、実施率の格差がないかなどについて定期的に評価していただくこと、それに併せて、その対策としては、量的な調査や数字だけではつかめない質的な調査として、例えばインタビューなどでしっかりとマーケティングを行って、スポーツが行えていない状況の方々のニーズや、生活の中で大事にされていることは何なのかということを知り、さらには都民の皆さんと一緒に事業を共につくり上げていくと、これは職員のアイデアではなくて、都民ファーストの要素も入れていただくと、さらに素晴らしいのではないかと考えております。

最後に3点目は、その評価に関わるところで、スポーツ実施率に関する調査になります。資料一式の13ページの右上に、都民のスポーツ実施率のグラフを掲載いただいております。2021年からスポーツ実施率が上がったように見えますが、この年から調査の名

称が「都民生活に関する世論調査」から「都民のスポーツ活動に関する実態調査」に変わって、スポーツ特化型の調査になって、回収率も残念ながら下がっているという状況かと認識しております。これによって、スポーツに関心のある人に偏った回答になったことも影響している可能性が若干考えられるということがありますので、これは注意点かとは思っております。重点政策にもDXを掲げていらっしゃると思いますので、この中にデータインテグリティと、そのデータの一貫性ということも大事な要素になってまいりますので、調査の基本的な方法は今後も変えずに、それからバイアスをかけずに回収率を保つ努力と、これは非常に難しいチャレンジにはなりますが、是非、その工夫に向けて、私も一緒に考えさせていただきたいなと思っておりますので、コメントさせていただきます。

以上になります。ありがとうございます。

○松尾会長 ありがとうございます。

職員体制をお褒めおきをいただきまして、大変有難いことかと思いますが、その中で、経済格差がスポーツ格差を生んではならないというのは、皆様方の共通認識かと思いません。その辺りをどうやって探りながらきちっとサポートできる体制をつくるかというご示唆ですね。そして、そのためにも、調査の仕方が量的だけではない質的なものも取り入れながら、量も一方では仕方によって随分偏差が出てくる場所がありますから、その辺をどう認識しながらやっていくのかということのご示唆をいただいたところでございます。本当に貴重なご示唆をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、須永委員からお願いできますか。

○須永委員 日本体育大学の須永です。

私、最初の自己紹介のときに、女性アスリートを対象とした研究をしていると申し上げましたので、その辺りにフォーカスして発言をさせていただきます。資料だと8ページ目の特に下段のところに関して、少しお話させていただきます。

20歳から40歳代の女性のスポーツ実施率を独立した指標として掲げている点は、非常に重要であり、評価すべき点だなと感じました。なぜなら、皆さんもお分かりになるかと思いますが、この年代は仕事、出産、育児に加え、もしかしたら介護も、ライフイベントが集中することで、自分はスポーツをやりたくても、しづらい環境になっているというのはあるかと思えます。

その一方で、この20代から40代に運動していないと、その後迎える更年期など、加齢

に伴い、女性のほうが一気に身体的に様々なところが弱っていきます。そのため、この時期のスポーツ実施率が今回このように上がるというのは、素晴らしいなと思いました。

さらに、母親の運動に対する考え方は、子供にすごく影響するのではないかと考えています。非常に難しいことかもしれないのですが、親と子供を紐づけて何かデータが取れると、例えば、お母さんがスポーツをやっていると子供もスポーツが好き又は楽しむ傾向があるなど、何かうまくデータで見せられたらすごくいいなと思いました。

2点目が、先ほどから量だけではなく質もというお話がありましたが、今回、実際にスポーツをやっている人が61.1%と非常に高い数字が出ておりますが、スポーツをやっている人々が本当に満足していて、女性の体の特性を踏まえた指導がなされているのか、サポートをしてもらえているのかというと、まだまだそういった環境にはないかなと思います。是非、女性の身体的特性に配慮した環境整備が更に進めばいいなと感じました。

3点目は、令和8年度の主な取組の中の、女性向けのコンディショニング情報を発信するサイトを開設するということについてです。私も是非お手伝いさせてもらいたいなと思ったところですが、今までそのような情報を発信するサイトは、様々なところで作成されており、それらのサイトに共通するのは、いわゆる教科書的で、研究的なところを文字で表現しているところです。可能であれば、東京都でサイトをつくる際は、子供たち、女の子、お母さん、妊婦さんなど、実際に利用される方が、サイトで発信している知識を基に行動に移せるような、具体的な例や、事例などがたくさん紹介されているようなサイトができればいいなと思いました。

最後に、女性アスリートという言葉につきまして、先ほど上代委員からコンディショニングガイドのイラストが女性全般に響きづらいとの話もございましたが、私もよく女性アスリートの名を冠したセミナーを開くときに、アスリートという言葉を使うだけで、対象者が一気に減ってしまうように感じており、他にいい言葉がないかなと考えることもあります。私は、スポーツは、勝ち負けといった競技力向上だけではなく、自分の体を動かすことによって、ヘルスリテラシーが高まる、体を理解して主体的に生きる力を伸ばせる、いい機会だと思っています。男女問わずではございますが、特に女性はライフステージに応じて体が変わっていくので、是非、そういったことを踏まえたスポーツに関する情報発信していくことができればいいなと感じました。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。大変勉強になりました。1点目は、母親の運動感が

子供の運動に非常に影響しているのではないかとのご指摘でした。これはよく言われているところかと思いますが、親と子供を紐づけて考えるとおっしゃいましたね。具体的にどうすればいいか、ご意見をお聞かせいただけますか。

○須永委員 恐らく、子供は子供だけで、小学校とか中学校対象に調査が行われていますよね。そのときに親も一緒に調査するというのは難しいものではないでしょうか。

○松尾会長 一緒に調査を行うということですね。

○須永委員 はい。一緒に調査を行うことで、親が高ければ子供も高いといった傾向が見えてくるのではないかと思います。

○松尾会長 ありがとうございます。

上代委員、どうぞご発言ください。

○上代委員 恐らく、笹川財団が調査をなさっているのではないかと思います。そこまで大きな調査ではないですが、親と子が一緒にスポーツ実施率に関する軸と、子供のスポーツ実施率に与える影響といった軸でなさっている調査があるので、他にも調査されているかもしれません。笹川財団の小淵委員がいらっしゃるのです、もしかしたらご存じかもしれません。

○松尾会長 ありがとうございます。小淵委員から後ほどご発言いただきたいと思います。ありがとうございます。

最後にひと言付け加えさせていただきます。女性アスリートというのは、確かに競技者という強い印象を受けますが、他の言葉を使うとすれば、須永委員はどのような言葉がいいとお考えでしょうか。

○須永委員 私は、女性アスリートという言葉はなくなってしまう方がいいのではないかと思います。なぜかというと、アスリートはアスリートであるものの、何か特別だから、女性という言葉がついているのだと思います。パラも同様です。

しかし、女優という言葉がなくなり俳優となったように、今は過渡期であって、その対象者に応じた名称をつけて改善していくということは非常に重要だと思っています。メディアの方は部活女子やスポーツ女子といった言葉を使用しているかと思います。女性ではなくて女子という言葉を使用することで、中学生といった、ちょうど生理が始まった、思春期でどんどん体が変わっていく年齢層に着目したときには、女子という言葉を使うイメージがございます。

○松尾会長 ありがとうございます。日本スポーツ協会では、プレイヤーという言葉を使

っておられるようなので、少し柔らかい言葉を考えていくということもあろうかと思えます。ありがとうございます。勉強になりました。

どうぞ、鎌田委員。

○鎌田委員 鎌田です。

実はこういったときに、誰の声を聞くべきかというのが、マーケティングで言えば、ターゲットの声を聞きましょうということなので、今回の女性アスリートのコンディショニングガイドの事業であれば、この事業の一番のターゲット層は誰なのかということ、担当の皆さんには是非認識いただきまして、そのターゲットの方々に聞く、その方々と一緒に考える、というのが一番の答えになります。そういうことをしていけば、どんな層に対しても、スポーツ実施率をはじめ、様々な行動は変えていけるとというのが、これまでの私たちの経験や知見で分かっていますので、是非、1回ターゲットに聞いてみるというワンクッションを、様々な事業に取り入れていただけると、全ての事業の質がぐっと上がっていくのではないかなと考えております。

○松尾会長 ありがとうございます。当事者に聞くことが重要ということですね。

それでは、続きまして、今度は新島委員にお願いできますか。

○新島委員 スポーツ推進委員の新島でございます。

私は、関心があるところが三つほどありまして、一つ目は、障害のある都民のスポーツ実施率が下がってきたということ、それから、パラスポーツに関心がある都民の割合も下がっているということで、この原因はなんなのかというところです。調査の仕方や、調査対象など、その辺がどうなっているのか、私にはよく分かりませんが。

これはなぜかと言うと、私たち、スポーツ推進委員は、最近、ほとんどが、地元密着でパラスポーツに関することに取り組んでいるためです。東京都内のほとんどの地区でパラスポーツに取り組んできていますが、関心の度合いが下がっているというのが、私の感触と一致しないのです。デフリンピックもこれだけ盛り上がり、デフリンピックの認知度も急上昇しましたし、実際、先日、松尾先生にファシリテーターをお願いしてデフリンピックのメダリスト3名をお招きして研修会を開催した際には、とても盛り上がりました。デフの選手から直接お話を聞くことができ、メダルを実際に見せていただき、記念写真も一緒に撮ることができたこともあり、大変盛り上がりました。大人であっても、間近でトップアスリートの方に接すると、ものすごく盛り上がるものだと感じました。

もしかすると、最初に発言がございました、情報発信の仕方が、やはりうまくいっていないのかなと感じました。デフリンピックの認知度も、一過性のもので終わってしまうのかなという心配も少しあります。デフリンピックの盛り上がりを一過性のもので終わらせないためには、どうしていったらいいのだろうと考えております。スポーツ推進委員は、恐らく、引き続き、デフリンピックのレガシーも続けていきたいと思っておりますし、パラリンピックのレガシーも、もちろん続けていけると思っております。これは、パラスポーツは、特に年代を問わずに誰でも参加できるスポーツということで、スポーツの実施率を押し上げていくというか、スポーツの裾野を広げるという意味では、大変有効なツールだと思っているためです。

そこでもお願いもあるのですが、主な取組に記載されている、来年の東京マラソンの20回記念大会で予定しているイベントについてです。以前の東京マラソンのときにも、ゴール付近、有明がゴールだった頃だと思いますが、防災公園でいろんなイベントを開催していたかと思います。私たち、スポーツ推進委員もそこにブースを設けさせていただいて、様々なイベントをやらせていただきました。東京マラソンは毎年やりますので、そういったところで事業展開していった、特にパラスポーツ関連のものをやっていったらいいのではないかなと思っています。そのときに、併せて、ユニバーサルコミュニケーション技術ですとか、ユニバーサルデザインを取組だとか、そういったものも併せてやっていくことで、これが区市町村レベルにまで展開できていくのではないかなと思っています。

それから、二つ目ですが、応援するスポーツチームや選手がいる都民の割合、これもやはり、少し下がっているということについてです。日経MJという新聞がありまして、その中で、電通のスポーツ未来研究所が、全国3,000人を対象に、国際スポーツ大会が持つ社会的役割や人々に与える影響についてインターネット調査を行い、東京2020世界陸上の観戦経験者が61%だったそうです。観戦した理由としては、日本代表を応援したいとか、東京で開催されるからということが大きな要因だったようでございます。特に10代から20代くらいの方に大きくアピールをしたそうでございまして、タイトルも「**自国開催 チャレンジにギア**」と書いてあるのです。やはり、身近なところでやることは大事なのだろうと感じます。先ほどもお話が出ていたように、どういう大会が東京でできるかというところは、いろいろ条件もあると思いますが、是非、身近なところで高いレベルの選手が頑張っているところを見たり、メダルを見せてもらうことは、大人で

も、わくわくして見ることができるので、メダルを取りに行くことが全てではないのは分かっていますが、結果としてそういうものを見せていただけるのであれば、大変有難いなと思っております。

それから、最後に、1年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合、これも下がっております。これだけ東京マラソン、ほかのマラソン大会でも、ボランティアに応募する方はとても多いのですよね。調査にもありましたけれども、ボランティアに応募した方の幸福度もとても高いと結果が出ているのに、何で低いのだろう、低くなってしまったのだろうというところが、とても残念に思います。

スポーツ推進委員も減少傾向にありまして、何年か前までは、東京全体で1,500名を超えていたのですが、昨年の4月で1,470名に減ってしまいました。今年も多分さらに減ってくるといった声が聞こえてきます。令和8年度の地域スポーツを支える人材となるきっかけを提供する取組、これに大変期待をしているところでございまして、是非、私どももお手伝いできるようなことがあれば、お声がけいただければ有難いなというところでございます。

少し長くなりましたけど、以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。特に毎年データが少し動くものですから、必ずしも下がっているという理解はできないかもしれません。しかし、やはり大きなイベントがあって、そこで認知度の急上昇含め大変インパクトがあると、それをどう維持していくかがポイントだという話だったかと思います。ありがとうございます。

では、塩見委員からお願いできますか。

○塩見委員 3点、意見を述べる前に、デフリンピックにつきまして、これだけ盛り上がったデフスポーツを、今後とも、全日本ろうあ連盟の人たちとの人間関係ができたので、しっかりやっていかなくてはいけないと思っております。だから、延興委員のところとも力を合わせて、パラについても若干関心度が下がっているという現状を踏まえ、やはりしっかりと我々が取り組んでいく必要があるなと思ったところです。

1点目は、国民スポーツ大会についてです。第80回の国民スポーツ大会が青森県で開催をされております。国民スポーツ大会、国体の名前が変わったわけですが、冬の大会から始まります。

今回はオリンピックがありますので、昨年度までは坂本花織さんもフィギュアに出たりしたのですが、スケートは八戸、スキーは昨日帰ってきましたが、大鰐温泉でや

っています。

従来、東京都は、冬の大会でも6、7、8位ぐらいなのですが、今年はスケートとアイスホッケーが13位で、スキーの成績もあまりよくなく、総合成績は更に下がっていると思います。今まで3連覇してきたものの前は滋賀県に負けてしまいましたが、負けている選手を見ると、こういう選手をどうやって我々は応援できるのかなと思ったときに、滋賀県では、国スポが終わったこともあり、冬の大会の成績がいいわけではないのですが、出ている選手の順位、例えば50位だとか60位台でも、SNSで発信されていました。そういうところは、今後、しっかりやっていく必要があるのかなと思いました。

2点目は、「する」スポーツの中で、やはり子供たちのコロナの影響というのは絶対にあって、スポーツを今後する人が少なくなっていくことが、危惧されることと思います。常々言っていることですが、シニア層であっても、団体に所属し、スポーツをやり続けている人たちは、80になっても90になってもスポーツをしているものの、そういうところがない人たちにどうやって体を動かしてもらおうのかというのは、なかなかハードルが高いと感じます。そのハードルをどうやって低くして、体を動かしてもらえるかというのは、スポーツだけではなくて、レクリエーションも含めて、しっかり考えていく必要があると思っています。

最後に、「みる」と「応援する」についてです。これも前に言いましたが、我々子供のときから、普通にテレビでプロ野球が放映されていましたが、いよいよ、WBCがNetflixでしか見られなくなり、自分からアクセスしなければいけないという時代になりました。今までのように一流スポーツにどうアクセスできるようにしていくのかということは、やはり考えていかなければいけないし、もうすぐ始まるWBCは本当に地上波で見られないのか、見られないのであれば、パブリックビューイングのような誰でも見られる場があるのかなど、日本テレビが映像の制作を受託したので、何かしら見ることはできるのかもしれませんが、その辺のことは心配だなと思っています。

WBCでもチケットがますます高くなってきており、それがスポーツビジネスだということはいいいのですが、普通に見ることができるような、そういった環境をどう維持していくかということは重要なのではないかなと思いました。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。特に最後の情報へのアクセスについて、自分が行かなければ得られなくなるとの話がありました。逆に言うと、スポーツから離れて

いく人も出てくるのではないかと、これは非常に大きな問題になる可能性がありますね。非常に重要なご示唆でした。ありがとうございました。

加藤委員、お願いします。

○加藤委員 資料の6ページですが、参考1という資料がございます。こちらの勤務先における取組の話なのですが、変化率を性別で比較すると、企業によって取組は様々かと思うのですが、取り組んだ企業では、女性は男性より効果が出ていないように、数字の変化率を比較すると、見えてくるのではないかと思います。やはり、女性だけがこのような状況になっているというのは、何か原因があるかと思うのですが、スポーツ施設を使いやすいようにするとか、あと、女性だけの日をつくるとか、そういうことで、利用日を設けて案内をしていくというのは必要かなと感じました。

それから、子供たちのスポーツへの参加というところの観点で話をしますと、何度も申し上げていると思いますが、スポーツの指導者、これの数と質というのをどうやって増やしていくかとか、高めていくか、やはり指導方法の講習会、それから研修、対象が、いわゆるターゲットとされるものが、体育大とか、それから教職免許の取得を希望している、教員を目指している子たち、大学生を、やはり組織化して行って、そういう方たちに、地域のスポーツ、それから地域の子供たちを指導することで、地域を支える仕組みにも参加していただくということが必要かなと思います。

そして、高齢者の参加率ということを考えてときに、これは民間も含めたスポーツ施設において、1回券など、利用券を渡すことがあるかと思いますが、1か月間の利用券を渡して、仲間づくりから始めていただけると、意外と参加しやすくなるのではないかなと思います。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございました。

特に二つ目では、学校運動部活動の地域展開においても、今、日本体育大学をはじめ、大学と様々な連携が始まっていますが、やはりこれからという段階なので、より充実させることと、何回か自由に利用できるような機会をつくる無料券のような、バウチャー券のようなものも配布してはどうかという点も、非常に有効なのかもしれませんね。ありがとうございました。非常に重要なご示唆をいただきました。ありがとうございます。

では、酒井委員、お願いできますか。

○酒井委員 今までお話を聞いている中で、一つは、みるスポーツなどを応援する企業と

いう点で言うと、当市の場合は、バスケットボールとフットサルのチームがあって、プロスポーツ連絡会というものを立川商工会議所や企業の皆さんがつくって盛り立てており、そこに市民をどんどん巻き込んでいく取組をしているので、一定の成果は出ているのかなと思います。

その一方で、一つは、実際に自らが競技をする、スポーツに親しむという意味では、より専門性を高めるスポーツと、広めるスポーツがあると思っております。高めるスポーツに関しては、東京都のジュニア育成事業等も、立川市のスポーツ協会が先頭になり、そこが直接というわけではないですが事業を行っております、今小学4年生だったかと思いますが、ゴルフをやっている女の子で、小澤蘭さんという子がおりまして、日本代表になってアメリカで優勝し、大変頼もしいなと感じております。そういった子が育っていけるような素地を、またその子が遠征する際にかかる費用を、立川市として、立川市内の企業にスポンサーになってもらえるようにどのように橋渡しをするのか、世界に羽ばたいていくとなると親御さんも経済的に大変なので、地域の経済界とどのように結びつけていくのか、これは一つの課題だと思っております。

また、一方で、広めるという観点からは、立川市は珍しいとよく言われているのですが、そのスポーツ協会の中に、各地区、町ごとの地区大会というのがありまして、そこで地区ごとに町民運動会を開催したり、市民体育大会で種目対抗戦を開催しており、ある特定の地域だけがやたらと強く、今年で4連覇する状況もございますが、そこで少し広がりを持っているのかなと思っております。

ただ、それも続けていくと、マンネリ化をしてきてしまうということで、立川市のスポーツ振興課の職員が、少しニュースポーツを取り入れてみようかということで、これから予算の審議等々が入る予定です。立川はミニテニスの発祥の地で、全国的に広がっていったということがあります。そこで、

立川の発祥ではないのですが、ピックルボールを市の体育施設に何セットかそろえて、それを広めていこうかというようなことも、地道ではございますが、少し目先を変えて、新しい、まさにニュースポーツを地域の中で広めていきたいなと思っております。

その一方で、今、スポーツといえば、先ほどアスリートと同じで少し敷居が高いのかなと思います。高齢者向けの健康体操や、東京都の補助金を使って事業もやっていたウ

オーキングポイントだとか、身近なところで簡単に体を動かす、体操ぐらいのイメージのものもスポーツの一つであって、一番最初の入り口だということ浸透させていくと、スポーツに親しんでいる方が増えてくるのではないのかなと思います。これは数字の捉え方だとか、先ほどのネーミングのことにもつながってくるのかなとは思いますが、各年代によって、受け止め方、あるいは自分たちでできることはどこまでなのかということの敷居をいかに下げて、また、目先の楽しさをいかに広げて、そこにちょっとしたおまけがつくという、少しポイントを付与するような形の取組だとか、あの手この手を駆使しながら、スポーツに触れる機会を横に広げていくという取組を、是非、当市も一生懸命試行錯誤していますが、東京都で旗を振ってくれれば、各市内の自治体も取り組みやすくなるのではないかなと思っています。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。大変勉強になりました。特にスポーツという言葉できるだけ広く捉えましょうというのが、今回の総合計画でもうたっておりますけれども、その捉え方は年代別に違うのではないかと、年代別にアプローチをしながら、それをどう捉えて、どれを広げるかという施策を考えていくということが重要かもしれません。大変勉強になりました。ありがとうございます。

それでは、桐山委員、お願いできますか。

○桐山委員 都議会議員の桐山ひとみです。よろしく申し上げます。

私は、都議会議員をやる前の、若きし頃、新体操の競技スポーツでオリンピックを目指していた競技者の1人でした。その後、NHKのテレビ体操の番組のお姉さんという形で、議員になる直前まで随分とやっておりました。トップアスリートの気持ちやけがしたときの対応も分かりますし、あるいは指導者として底辺の子供たちへの指導も行っておりましたので、新体操の指導者として底辺の子たちの育成や、健康体操といったラジオ体操を活用しながら、全国津々浦々、現役時代は回らせていただく中で、今も議員をやりながら感じることはありませんが、やはり健康というのが大きなテーマだなと思っています。生涯にわたる、年齢問わず、どの方でも、健康というキーワードは、非常に敏感で、いつまでも元気で健康でいたいよねというところで、そのアプローチの一つが、体を動かす、適度な運動といった身体活動を増やすというところが非常に重要だと思っています。

そんな中で、先ほど須永委員から女性のアスリートという話がございましたが、私は

少し視点変えて、女性の指導者、いわゆる女性スポーツを指導する指導者も、年代的にライフイベントがある中で、どうしても結婚や出産、育児とかがあると、一線から離れていかざるを得ないものです。どうしても子供を出産したときに、自分が指導する場面で子供を預ける先がないといった体験を経験しますし、実際自分がそういう指導者を数多く見てきている中で、やはりこの辺りの視点の支援の仕方というのも重要なことだと思います。

あと、もう一点が、パラスポーツについてです。延興副会長がおっしゃっていたように、2020オリパラを介して、やはり手を緩めてはいけないという思いが私自身にもあります。

きっかけとしてパラがあって、オリパラ教育が学校の中でしっかりと支援により根づかせることができ、その後、無観客になってしまい、生の体験、観戦ができなかったという思いがある中で、今回の世界陸上、デフリンピックで挽回をするではないですが、地域の子供たちに生のすばらしい大会を見せることができたというところがあり、では次に何をしていくんだという中で、実は今年、あまり知られていないスペシャルオリンピックという知的障害の大会がございます。

団体が別になっている関係から、どこまで連携ができるのか分からないのですが、知的障害者であるスペシャルオリンピックを東京で開催する、いわゆる全国大会なのですが、その全国大会を介して、その次の年に世界大会があるようなので、そういう部分の広報、せめて東京都が広報するなりして後押ししてあげるとか、何かパラスポーツという、障害のある方のスポーツ実施率を上げていくためにも、まずは当事者がスペシャルオリンピックを知ってもらえるような広報が重要だと思っております。加えて、パラスポーツの実施率が下がっているというのは、たった1年なので、その数字はそこまで深く読んでいませんが、やはり地元である、東京23区、多摩地域において、パラスポーツと言ってしまうと、ハードルが上がってしまうので、障害のある方でも健康をキーワードにしながら、体を動かす機会を増やしてあげるという視点で、もう少し場所の提供だったり、地域における環境を整備してあげることが重要だと思います。自治体が頑張っても教室を開催しても、数人とかしか来ないと、結局その事業をやめざるを得ないという状況があって、結局、当事者の親御さんや当事者の子たちがやりたいと思っても、機会がないといった話につながってしまうので、特別支援学校が各自治体にあるとすれば、そういった特別支援学校をしっかりとパラスポーツの拠点に位置づけられるような、

今やっていることをさらに一歩進め、特別支援学校がある自治体との連携を強固にしながら、そこを拠点としてパラスポーツの強化を行うといった取組を進めていただきたいという思いがあります。

以上です。少し長くなりました。

○松尾会長 ありがとうございます。特に障害者スポーツと言ったときに、どうしても身体障害のある方のスポーツとイメージしがちなのですが、スペシャルオリンピックスが何で「ス」かということ、オリンピックというのは日常の活動と連なるものであるから、それは複数形で捉えるべきであるというので、スペシャルオリンピックスだと聞いております。そういったところをしっかりと支援するというまなざしを持つというご指摘は非常に重要だと思いますし、今まで女性スポーツというのは、選手目線、あるいは実施者目線で言っていたのですが、実は指導者の数の割合は、女性の指導者の方は割合がすごく少ないのですよね。その裏には、やはりライフイベント等の変遷というのがあり、そこにフォーカスを当てた支援というのは非常に重要なのではないかと、今まであまり出てこなかった論点だと思います。非常に重要なご指摘でした。ありがとうございます。

では、ゆもと委員、お願いできますか。

○ゆもと委員 都議会議員のゆもとでございます。よろしくお願いいたします。

皆さんが様々な角度で色々なご提案があったところですが、一つ私がいつも気にしているのは、東京の気象環境が大きく変わっているという点であります。暑過ぎて、夏、甲子園を日中にできなくなり、朝と夜に分けるなど、様々工夫して実施しておりますが、今まで当たり前できていたことが、7月、8月、9月、場合によっては6月でも最高気温が30度を超えるような日が出てきており、1年の4分の1を占める4カ月が、継続的に、暑さでスポーツができないということになります。これに対しての対応を、施設やスポーツをする側で解消するような工夫をしていく必要があるのかなと思っています。

一つは、やはり日中にやるのは無理があると思うのですよね。だから、夜とか夕方とか早朝とかにできるような環境、ナイター照明の設備をたくさんつけていくような工夫、こういうものを地道に、この2030年までの中に、指標を達成するために何ができるかということで意見を求めるということなので、これは計画的にそういう施設を増やしていくということに取り組んでいく必要はあるのかなと思います。

加えて、スポーツ施設のオープン時間を細かに承知しているわけではございませんが、

何となくイメージとして、早くても朝の8時から利用できるイメージがございまして、そうなると、準備で入ったとしても7時ぐらいからなのかなと思うのですが、朝の時間を有効に使うということであれば、それを少し前倒して、夏の暑い時期には早朝からスポーツができるような環境をつくっていくなど、今の気象環境に合わせて、みんながスポーツができる環境を工夫してつくっていくことが必要なのかなと感じました。

二点目は、私たちは特に青少年の育成団体などとの接点が非常に多くて、彼らが何を求めているかという、スポーツをやらせたいし、やりたいのだけれども、やれる場所がないということです。これは場所の確保というのはなかなか大変な課題ではございますが、しかし地道な一歩を積み上げていくことで、10年たてば10歩進むわけで、そういう意味では、東京都としてスポーツをする場所の確保を、市区町村の中でスポーツをする場所が確保できるように、東京都としてもそれを支援をして、具体的にみんなの生活の身近なところでスポーツができるような環境をつくっていくことは必要なかなと思います。何も野球場、サッカー場をつくるというだけではないと思います。新しいスポーツだと、そんなにスペースを取らなくてもできるようなスポーツもございまして、今は色々な体の動かし方、スポーツの在り方が出てきているので、環境をもう少し整えるだけで、更にみんながスポーツに触れられる機会というのは増えてくるのかなと思います。

さらに、これはまた別の視点なのですが、世界陸上を見たときに、東京の発信力はすごいなと思いました。ほかの自治体から怒られてしまうかもしれませんが、これは東京ならではの発信力なのかなと思っています。だから、国際的なイベントを打てる環境は東京にもっと整備がされてもいいのではないかなと思う一方で、ただ、これが世界に向けてみたい話になってくると、やはり国の協力はマストで必要になってくるのではないかなと思うのです。

この計画を見ると、国との協力とか働きかけは入っていないようにも思えます。東京都だからこそできることなのだけれども、国としても支援してもらわなければいけないし、国の支援が絶対に必要だと思います。東京でやることで発信力とか、大会の効果が高まるといった話になると、それはもう国益にも資する話になっていきますし、日本国民全体のモチベーションにも関わってくると思うのですよね。そういう視点も少し持ちながら、今後のこの計画の達成のために、具体的なプランがあってもいいのかなと思いました。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。特に夏の期間の環境の激変というのは、本当に大変なことですよ。だから、もしかすると、夜中も使っていいような仕組みも本当に考えなければいけない時期が来るというご指摘は、非常に重要なご指摘だというふうに思いました。

東京発信という話がありましたが、やはり同じ規模のパリですとか、ニューヨークですとか、ロンドンですとか、そういうところと伍する形で、やはり、リードできるような、そういう都市にもなっていく必要があるかもしれませんね。もちろん、国の発信や国との協力も当然あることが前提にはなりますが。大変勉強になりました。ありがとうございます。

それでは、内山委員、お願いできますか。

○内山委員 都議会議員の内山真吾です。端的にお話させていただければと思います。

まずこの達成の指標のところでご意見があったと思いますが、先ほど鎌田委員からありましたように、数字の見方、数字とはある種少し暴力的なところがあって、私は少なくとも、どうやって取っているのかまで見れているわけではございませんが、この結果で一喜一憂するということではないのかなと思っています。1,400万人の都民の中で、1%で14万人なので、例えばボランティアで3万人のボランティアが増えましたといっても、数値で言えば誤差の範囲というのがありますので、そういうところはある種シビアに見ていかなくてはならないのかなと、お話をお伺いして感じていました。

一方で、本当にスポーツを通じて幸福感を感じる都民が、10人集めて7人いるのか、私の周りに10人集めたら多分いないとか、そういうのも見ながら、同じ方法で継続的に数値を追っていくことで、経年的に変化を追えるのかなとっておりますので、そういう意味では、一つの目安かなと感じました。

一方で、この間、世界大会が東京で行われて、常々感じていることなのですが、やはり、例えば東京マラソン一つ取っても、多摩地域の人間は少し疎外感がありまして、人口密度では当然23区のほうが高いわけですが、面積では多摩地域のほうが圧倒的に広いわけです。そうすると、例えば、武蔵野の森でやります、これは多摩地域ですと言われても、正直ぴんと来ないのです。今日は酒井市長がいらっしゃっていますが、例えば立川市の昭和記念公園でやるとなると、多摩地域かなと感じるのが多摩の人たちの感覚です。もしくは、西多摩の人たちについては、立川よりも西側でやると、ようやく多摩に

来たかと、こういう感覚があるというのが正直なところであります。

だから、数字を見ながら、やはり人口密度だとか効率性だとかというものを考えると、多摩の人間がこれを見ると、23区の計画のように見えてしまうというのが正直なところなので、これはお伝えしておきたいなと思いました。加えて、やはり東京都として何をやるかということで考えたときには、やはり大きなものに関しては東京都でしっかりと行っていきながら、一方で、きめ細やかな事業を展開していくのは、どう考えても市区町村のほうが得意だと思いますので、そういったところをしっかりと支援をしていきながら、多摩地域も含めて、数字に表れていない、まさにウェルビーイングというところは重要になってくると思いますので、そういった展開というものも是非期待をしたいなと思っています。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。今日は当事者という問題が非常に大きい中で、多摩地区の皆様が感じていることを訴えていただきました。ありがとうございます。

それでは、大変お待たせをいたしました。小淵委員、コメントいただけますか。お願いします。

○小淵委員 小淵です。よろしくお願いします。

僕は、障害者スポーツに関してのコメントというところに限らせていただきますけれども、何名かの委員の方から既に実施率についての話が出ております。この調査は、僕は少しだけ関わらせてもらっていますが、個人的には実施率は高止まりしているのではないかと思っています。

東京都でも、21億円超えの予算で様々な事業を実施しておりまして、これは他の都道府県で真似ができないレベルだと認識しております。当然、全ての取組がうまくいくというわけでもないかと思いますが、調査結果と事業、取組とリンクさせながら、これまで以上に丁寧に検証していく必要があるのかなと思って聞いておりました。かなりのボリューム感のある事業と取組をやっていると思っておりますので、そこは丁寧にやっていくしかないのかなと思っています。

二点目は、資料の3-2の真ん中ぐらいにある、特別支援学校と支援学級の設置学校連盟の体育大会について、日本で支援学級の体育連盟と支援学校の体育連盟が一緒になっているのは東京都だけなのですが、4,800人の生徒が参加していると、これはかなりのボリュームで、恐らく、他の都道府県でこのレベルで大会をやっているところはない

と思います。やはり、この障害者のスポーツ環境についての課題が、卒業後、つまり学齢期にある障害児の卒業後のスポーツ機会がなくなるというのが、一つの課題としてあります。なので、この4,800人という生徒に対して、在学中の学齢期から、卒業後はどこでスポーツができるのかということ、例えばNF、障害者スポーツセンター、障害者スポーツ協会の方、パラスポーツ指導員、パラリンピアンなど、色々な方との接点を持つ機会がこの体育大会と併せてできるようになると、本人も、親御さんも、卒業後はこういう人と一緒につながっておくといいなということが分かるようになり、卒業後のスポーツ環境の継続というものにつながってくるのではないかと考えています。学校教育の領域になってしまうので、少し難しいところも出てくるのかもしれませんが、この辺りの方々に対してもきちんと学齢期からアプローチをしておくというのは、一つこれからの施策としてあってもいいのかなと思って聞いておりました。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。今おっしゃってくださった特別支援学校の大会での経験、小さい頃の経験が積み重なって大人になっても引き継がれていきますので、そこを大事にすべきだというご指摘は非常に重要かと思えます。ありがとうございます。

なお、本日ご欠席の幸本委員から、事前にコメントを頂戴してございます。これは事務局から代読いただければと思います。お願いします。

○平野スポーツ総合推進部企画担当課長 幸本委員のご意見を代読させていただきます。

東京商工会議所では、職域での健康経営の普及啓発や、専門家派遣を通じた企業への実践支援等を行っております。人手不足に悩む中小企業にとって、従業員の健康寿命の延伸は大きな課題であり、健康経営の実践を通じてその持続的な改善が期待できると考えています。そして、従業員の運動機会の増進は、その重要な課題解決策のひとつだと思います。

職域のスポーツ促進を図る立場から、今後の都のスポーツ施策の方向性や期待することについて、意見を述べたいと思います。

東京都スポーツ推進認定企業を持続的に増やしていくためには、健康経営に取り組む企業数を増やしていくこと、そして、その中で、特に中小企業が、従業員向けに提供しやすい運動機会とはどのようなものかを考えることが重要かと思えます。企業では、従業員に健康で生き活きと、長く働いてもらいたいという強い想いを抱いています。その一方で、従業員が運動する時間や場所の提供などに、ハードルの高さを感じることは少

なくありません。2030年度の目標である東京都スポーツ推進認定企業1000社の達成に向けて、よりすそ野を広げていくためには、限られた時間や場所でも取り組める、企業にとって取り組みやすい活動を具体的に示していくことが必要です。特に20代から50代の働く世代のスポーツ実施率は、他の世代と比べて、いまだ低いことから、職場での運動機会を増やすことは全体の実施率を上げる観点でも非常に重要だと思います。

東京商工会議所では、これまでも、都と連携した健康経営の職域に向けた普及啓発や、健康経営アドバイザー研修などを通じた健康経営に関する認知度、理解度の向上に努めてまいりました。今後も、中小企業支援の観点から、健康経営に取り組む企業を増やすとともに、スポーツを含め、職域での健康づくりの推進に向けて積極的に取り組んでまいります。

以上でございます。

○松尾会長 ありがとうございます。

それでは、延興副会長からコメントを頂戴できればと思います。お願いします。

○延興副会長 私は国のスポーツ審議会の計画部会の委員もさせていただいておまして、今、国は次の改定に向けた議論に入っております。そこでも圧倒的に議論されていて、みんなが心配しているのは、学校の部活動の地域化と、地域の受皿の問題です。やはり地方によっても様々ですが、圧倒的に支え手も少なく、場所も少ない中で、学校からスポーツを切り離れたときにどうなるのかということ、皆さん本当に心配をしております。先ほどお話がありましたが、子供の頃のスポーツ習慣は一生を左右するので、学齢期の方たちのスポーツ機会が失われると、すごく将来に向けて禍根を残すといった議論をしております。

東京はまだ受皿については地方に比べればあるとはいえ、楽観できないと思っております、特に家庭間の格差、今までは学校の部活だからそのまま参加できていたものの、わざわざ別のスポーツクラブに行かせる意欲のある家庭ばかりではないと思ったときに、相当数の子供がスポーツの機会を失うのではないかとするのはすごく心配をしまして、そういうところは私どもとしてもよく見ていかなければいけないと思っております。

一方で、パラスポーツの現場では、特別支援学校の先生たちのすごく熱いサポートというのがすごく重要になっておまして、少し余談にはなりますけれども、先般、日本スポーツ学会の大賞を、中央ろう学校の竹見先生が大賞を受賞されたのですが、この賞は、王貞治とか野球の大谷とか、パラでは、車いすテニスの国枝慎吾が取るような、す

ごい賞で、その方は陸上のスタートランプを開発された方なのですが、たまたま中央ろう学校に赴任した際に、陸上部の子がスタートで遅れて勝てないのを見て、スタートランプを一生懸命業者と組んで開発して、海外に自分で売り込みに行って、デフリンピックに正式採用されたというご経歴をお持ちの方になります。やはり、先ほど鎌田委員からもご発言がありましたが、裏で働いている人がずっと働き続けられるようにするにはどうしたらいいかを考えておりまして、学校のスポーツがどうなっていくのかということが、我々としても大きなテーマかなと思っております。

加えて、先ほどから、事業が増えている一方で、パラスポーツになかなか人が集まらないといった悩みはありますが、私どもと東京都で「チャレスポ」という、年に1回大きなスポーツイベントをやっている、一番のターゲットは、障害者にスポーツに親しんでいただくことがメインではあるのですが、実際の参加者は、障害者は2割ぐらいで、8割ぐらいは一般の方、特にお子さん連れの方が多くなっています。

障害者スポーツのすごいところは、障害に合わせた色々なやり方を考えるので、一般のお子さんでも、スポーツが苦手でも、体が弱くても、やったことがなくても、どんな子が来てもサポートができるようになっています。自分もスポーツが苦手、スポーツ嫌いだったことを考えると、パラスポーツをしっかりと事業として組み立てた上で、障害のない人にも広げていくことがすごく重要なのかなと考えておりまして、そういった事業展開を今後していければと思っております。

最期に、3点目、ねりんピックにつきまして、よく知っているわけではございませんが、今度組織も立ち上がり、元気な高齢者の楽しい大会と伺っております。やはり東京でやるからには東京ならではの、一定の年齢以上の方がこれを機会に、スポーツができるような機会になるといいなと思いますし、また、関西でマスターズ2027があるので、是非、東京から大勢がマスターズに参加するように、東京都が背中を押すことも、都民のスポーツ機会の拡大となるのかなと思っております。

以上です。

○松尾会長 ありがとうございます。

それでは、最後に、少しだけ私からもコメントさせていただきたいと思います。例えば、都民のスポーツ実施率が67.5%ですが、国は何%かというところ、大体52%ぐらいのところ動いております。では、障害のある皆さん方のスポーツ実施率というのは、国でいけば35%くらいなので、そういった意味では、非常に高い割合を示しているわけであ

ります。

そんな中であって、今日お話しいただいたことは非常に重要だったなと思っているのは、特に、いわゆる私どもは、どうも光を当てるのはマジョリティーと言うのでしょうか、多くの中心的な人たちに光を当て過ぎてしまって、いわゆるマイノリティーの立場に置かれてしまっている人たちに対するまなざしが、少しやはり弱くなってしまおうということです。その辺りのところをしっかりと捕まえていくべきだということは、いろんな角度からご意見をいただいたと思いますし、鎌田先生もおっしゃってくださっていましたが、そのときに当事者が何を語ってくださるのかということ、当事者のまなざしから考えたときに、スポーツという言葉は少しばかりハードルが高く感じてしまったり、アスリートだと少し引いてしまおうといった言葉の問題であったり、活動の内容のお話であったり、量を増やして質を高めるにあたってはターゲットを絞って、当事者の声を聞きながらしっかりと進めていくこと、そのまなざしこそが、この1年目を終えて2年目に向かって、しっかりと重要なところなのではないかということを思います。色々な角度から本日、ご発言をいただいたのではないかなと思っているところでございます。本当にどうもありがとうございました。

審議事項について、いかがでしょうか。そろそろお時間となりますが、どうしても今日は発言をしておきたいというところがあれば、頂戴できればと思います。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

それでは、進行を事務局にお返しいたしますので、どうぞよろしく願い申し上げます。ありがとうございました。

○石原企画調整担当部長 本日はお忙しい中、貴重なご意見を頂戴いたしました。本当にありがとうございました。

それでは、スポーツ推進本部長の渡邊より、ご挨拶をさせていただきたいと思います。お願いいたします。

○渡邊スポーツ推進本部長 スポーツ推進本部長の渡邊でございます。本日遅れての参加になりまして、申し訳ございません。

改めまして、皆様方には、第30期の東京都スポーツ振興審議会の委員にご就任いただきまして、誠にありがとうございます。また、本日は、各お立場から非常に有益なご意見、また様々なご提案いただきまして、本当にありがとうございます。

今、お話の中にもありましたとおり、昨年東京では、世界陸上、デフリンピックと、

二つの大きな大会を経験いたしました。両大会を通じまして、多くの都民の皆様にはスポーツの楽しさを体感していただくとともに、多くの子供たちに観戦いただく、また、UC技術の活用など、様々な取組を行うことができました。

先ほどのお話もありましたとおり、これを一過性のものとせず、次につなげていく、さらには、今回つくりました計画、前回の審議会でご審議いただいでできましたこの計画に掲げた目標の実現につなげていくということが大事かと我々も強く思っております。

今、お話の中に各種ありました情報発信、これも例えば今回デフリンピックで、もとの認知度が10%だったものの、73%まで上がりました。この間、非常に多くの取組を我々はやりましたが、そういったことの実験一つ一つをもう一回振り返って、より効果的な方法、より伝わる方法を考えながらやっていきたいと今、改めて思ったところがございます。

我々、スポーツは社会を変える力があるという言葉がよくありますけれども、やはり去年の世界陸上・デフリンピックもそうですし、あるいは日々の仕事の中でそれをしっかり実現していきたい、都民の皆様、そしてアスリートの皆さん、あるいは子供たちに確実に届いて、そして東京をよりよくする、そんなスポーツ行政をやっていきたいと強く思っております。

それがゆえに、今回の総合計画の理念に、一人一人のウェルビーイングの向上と社会の変革というのを掲げております。これを力いっぱい進めてまいりたいと思います。

本日いただきましたご意見を反映して、着実に進めてまいりたいと思います。是非、委員の皆様におかれましては、引き続き、ご指導、また様々なご提案、アドバイスをいただければと思います。本日はどうもありがとうございました。

○石原企画調整担当部長 次回の審議会の日程でございますが、こちらにつきましては、改めて調整させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それでは、これもちまして、第30期第1回東京都スポーツ振興審議会を閉会とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

午後5時2分閉会